

今後の科学技術・イノベーション政策の方向性について



2024年 2 月

内閣府特命担当大臣
(科学技術政策)



1. 我が国の科学技術・イノベーションを取り巻く情勢

- 科学技術・イノベーションは、我が国の経済成長における原動力であり、社会課題の解決や災害への対応等においてもその重要性が一層増している。
- ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢など、世界の安全保障環境が厳しさを増す中で、先端科学技術等を巡る主導権争いは激化し、世界規模でのサプライチェーンの分断も起こっている。
- 一方で、相対的な研究力の低下やエコシステム形成の遅れは、我が国の将来的な経済成長や雇用創出に大きな影響を及ぼす可能性が懸念される。

先端科学技術の競争激化

例：主な大規模言語モデルAIの開発元

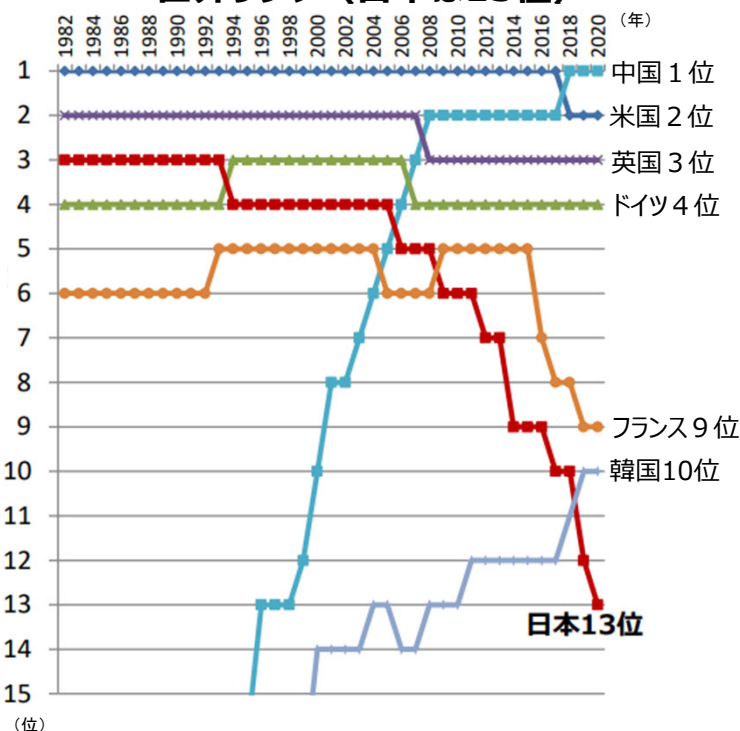
モデル名	開発元
GPT-4	OpenAI（米国）
PaLM2	Google（米国）
悟道2.0	北京智源人工智能研究院（中国）
Switch Transformer	Google Brain（米国）
MT-NLG	Microsoft/NVIDIA（米国）
BLOOM	BigScience（フランス）
GPT-3	OpenAI（米国）
HyperCLOVA	LINE社、NAVER社（日本/韓国）

日本語モデル	開発元
日本語LLM	NICT（日本）
日本語GTP	ABEJA（日本）

出典：公表資料をもとに内閣府作成

論文指標の順位低下

例：被引用論文数上位10%の世界ランク（日本は13位）



出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所
科学技術指標2023及び科学研究のベンチマーキング2023

エコシステム形成の遅れ

例：スタートアップ・エコシステムの上位30位に入る都市数

国名	都市数	都市名
米国	13	シリコンバレー、ニューヨーク、ロサンゼルス、ボストン、シアトル、ワシントンD.C.、サンディエゴ、シカゴ、マイアミ、オースティン、フィラデルフィア、デンバー、アトランタ
中国	2	北京、上海
カナダ	2	トロント、バンクーバー
インド	2	ベンガルール、デリー
英国	1	ロンドン
イスラエル	1	テルアビブ
韓国	1	ソウル
シンガポール	1	シンガポール
ドイツ	1	ベルリン
オランダ	1	アムステルダム
日本	1	東京

出典：Startup Genome社

「The Global Startup Ecosystem Report 2023」

2. 第6期科学技術・イノベーション基本計画の進捗状況

- 科学技術・イノベーション政策は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和5年6月16日閣議決定）や「経済財政運営と改革の基本方針」（令和5年6月16日閣議決定）の政府方針の下で推進している。
- 具体的には、「統合イノベーション戦略2023」（令和5年6月9日閣議決定）を踏まえ、①先端科学技術の戦略的な推進、②知の基盤（研究力）と人材育成の強化、③イノベーション・エコシステムの形成の3つを基軸として取組を進めるとともに、基本計画の進捗状況の把握・評価を実施している。
- また、今般の能登半島地震では、これまでの研究開発の成果が災害現場での情報集約支援等に活用されたり、スタートアップの技術・製品が積極的に活用されたりするなど、社会実装が具体的に進んでいる。

先端科学技術の戦略的な推進

- **分野別戦略に基づく取組**
 - ・ 広島AIプロセス包括的政策枠組みの合意、AI事業者ガイドライン案の策定、AIセーフティ・インスティテュート設立
 - ・ 量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター（G-QuAT）設立
 - ・ 核融合産業協議会（フュージョンエネルギーフォーラム（仮称））の設立準備
- **安全・安心の確保に向けた取組**
 - ・ K program 研究開発ビジョン（第二次）の決定、公募開始
- **研究開発・社会実装の強化**
 - ・ SIP第3期始動、BRIDGEとの一体的運用、ムーンショット型研究開発の推進

知の基盤(研究力)と人材育成の強化

- **研究基盤の強化と大学改革**
 - ・ 国際卓越研究大学の認定候補の選定
 - ・ 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの推進
- **人材育成・活躍促進**
 - ・ 産学における博士人材を中心とした人材流動性強化の検討開始
- **同志国・パートナー国との連携**
 - ・ 国際連携の推進（G7仙台科学技術大臣会合の開催等）
 - ・ オープンアクセスの実現に向けた基本方針の策定
 - ・ 研究セキュリティ・インテグリティの確保に向けた取組の推進

イノベーション・エコシステムの形成

- **スタートアップ育成5か年計画に基づく徹底支援**
 - ・ グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの推進、スタートアップ・エコシステム拠点都市の機能強化
 - ・ SBIR制度の抜本拡充
 - ・ スタートアップの公共調達促進（行政とのマッチング促進等）
 - ・ グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の具体化

3. 統合イノベーション戦略2024に向けた方向性

- グローバルな視点で研究力や産業競争力、経済安全保障への対応を一層強化していくことが重要であり、同盟国・同志国やASEANなどをはじめとする国際社会との連携を強化していくことが必要。
- 国内では、人手不足の顕在化に伴い、AI・ロボティクスによる自動化・省力化が急務であり、また、頻発する災害への備えや対応も喫緊の課題となっている。これらに科学技術・イノベーションが果たす役割は一層重要となっており、テクノロジーの社会実装を加速していくことが必要。

グローバルな視点での連携強化

- ・ AIをはじめとする重要技術に関する国際的なルールメイキングの主導・参画（安全性確保等）
- ・ 科学技術・イノベーション政策と経済安全保障政策の連携強化（重要技術育成、研究セキュリティ・インテグリティ等）
- ・ グローバルな視点でのリソースの積極活用、戦略的な協働（アライアンス構築等）

先端科学技術の戦略的な推進

- ・ AI、フュージョンエネルギー、量子、バイオ等の重要技術に関する統合的な戦略の推進
- ・ K programの推進、e-CSTIによる重点領域の分析
- ・ SIP、BRIDGE、ムーンショット等を通じた研究開発・社会実装の推進

研究力・人材育成の強化

- ・ 大学ファンド、地域中核・特色ある研究大学振興等を通じた研究力強化
- ・ 公的資金による学術論文等の即時オープンアクセス化の推進
- ・ 博士人材の充実と活躍促進に向けた産学官での取組強化

イノベーション・エコシステムの形成

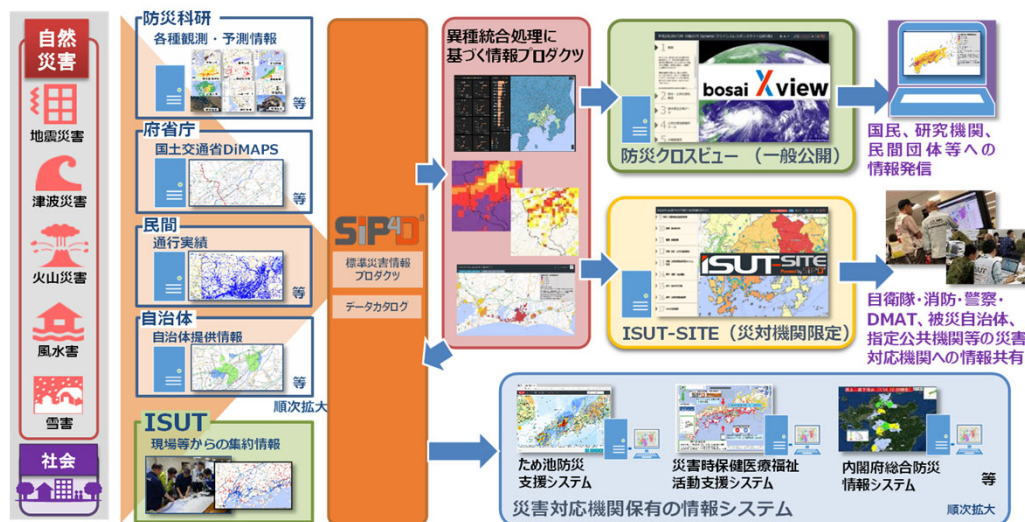
- ・ 拠点都市への支援を通じたスタートアップ・エコシステムの充実・強化
- ・ 研究開発型スタートアップに対する徹底支援（SBIR、政府調達等）
- ・ グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の実現加速

(参考)能登半島地震における研究開発成果の活用等

- 「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」では、国民の安全・安心に繋がる防災に関する研究開発を2014年度から継続的に実施。今般の能登半島地震では、これまでの研究開発の成果が災害現場での情報集約支援等に活用されている。
- また、被災地の支援では、スタートアップの技術・製品も積極的に活用されている。

【SIPの研究開発成果の活用】

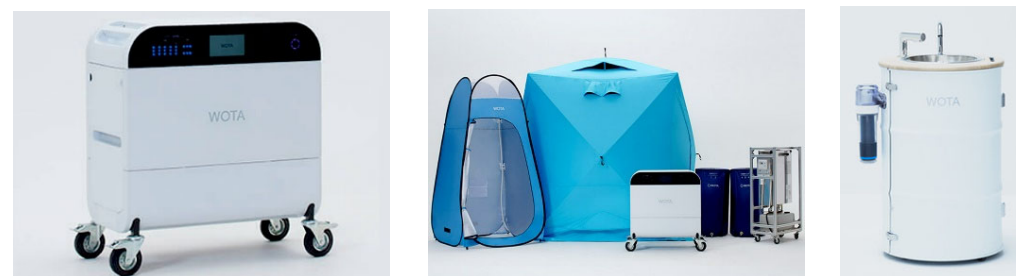
● 基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）



- ✓ SIP第1期（2014～2018年度）で研究開発を実施。
- ✓ 組織を越えた防災情報の相互流通を担うシステム。
- ✓ 多様な情報源から災害対応に必要とされる情報を収集し、利用しやすい形式に変換して迅速に配信。
- ✓ 能登半島地震においてISUT（災害時情報集約支援チーム）がSIP4Dを活用。
- ✓ 現地の災害関連情報の集約・共有や、救助活動に従事する消防、警察、自衛隊等の災害対応を支援。

【スタートアップの技術活用例】

● 小規模分散型水循環システム（WOTA株式会社）



- ✓ 排水の98%以上を再生し、循環利用を可能にするポータブル水再生システム。
- ✓ 能登半島全域にシャワーを約100台、手洗いスタンドを約200台配備。

（SBIR制度における「小規模分散型水循環インフラの量産化・社会実装事業」採択企業）

（出典：WOTA株式会社HP）

● マッスルスーツ（株式会社イノフィス）



- ✓ ポリエステルメッシュで包まれたゴムチューブの人工筋肉により活動時の腰の負荷を軽減。
- ✓ (一社)アシストスーツ協会を通じ、被災地のボランティアへ無料貸し出し。

（出典：株式会社イノフィスHP）

(参考) AIに関する取組

- 生成AIなどの技術により、AIとの自然な対話が可能となり、精巧な画像生成も容易になるなど、大きな便益やイノベーションがもたらされている。一方で、AIに関するリスクもより切迫したものとなっている。こうした状況を踏まえ、AI戦略会議において「AIに関する暫定的な論点整理」（令和5年5月）をとりまとめた。
- 「暫定的な論点整理」も踏まえ、国内では、AIのリスクへの対応や利用促進、開発力の強化について議論を進め、AI事業者ガイドライン案の作成等を進めるとともに、国際場裡においては、2023年のG7広島サミットにおいて立ち上げられた広島AIプロセスを通じて、安全、安心で信頼できるAIの実現に向けた取組を推進。

■ AI戦略会議（有識者会議）やAI戦略チーム（関係省庁）における議論・取組

国際的な議論とリスクへの対応

- ・ 広島AIプロセスなど国際的議論を主導
- ・ 生成AIに関する懸念やリスクへの対応

AIの最適な利用

- ・ 中央省庁による生成AIの段階的利用
- ・ 幅広い世代のスキル・リテラシー教育

AI開発力の強化

- ・ 計算資源の確保、データ整備
- ・ 研究力向上、スタートアップ支援

- 関係省庁による生成AIの業務利用に関する申合せ（令和5年5月、9月）（デジタル社会推進会議幹事会）
- 生成AIサービスの利用に関する注意喚起等（令和5年6月）（個人情報保護委員会）
- 初等中等教育における生成AI利用に関する暫定的ガイドライン（令和5年7月）（文部科学省）
- 生成AIの利用と開発力強化に向けた事業拡充（令和5年度補正予算・令和6年度当初予算案）（全関係府省）
- 著作権等を含む知的財産権に関する論点整理（知的財産戦略推進事務局・文化庁）
- 広島AIプロセス包括的政策枠組みの合意（令和5年12月）（総務省・外務省）
- AI事業者ガイドライン案とりまとめ（令和5年12月）（総務省・経済産業省）
- AIセーフティ・インスティテュートの設立（令和6年2月）（内閣府をはじめとする関係省庁、関係機関）

■ 今後の予定

パブリックコメントを踏まえAI事業者ガイドラインの策定・公表、ガイドラインの履行確保の在り方などに関する基礎的な調査の取りまとめ、AIセーフティ・インスティテュートを通じたAIの安全性評価に関する調査・基準・手法の検討など

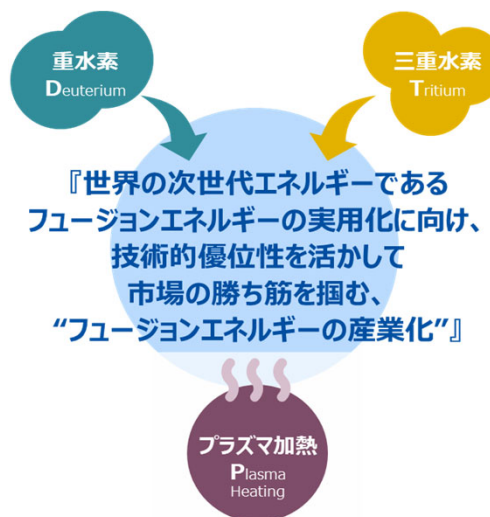
(参考) フュージョンエネルギー・イノベーション戦略を踏まえた取組

2023年4月に初の国家戦略として、「**フュージョンエネルギー・イノベーション戦略**」を策定。

- ✓ フュージョンエネルギーを新たな産業として捉え、構築されつつある世界のサプライチェーン競争に我が国も時機を逸せずに参加。
- ✓ ITER計画/BA活動、原型炉開発と続くアプローチに加え、産業化等の多面的なアプローチにより、実用化を加速。

フュージョンインダストリーの育成戦略 Developing the Fusion industry

- 核融合産業協議会（フュージョンエネルギーフォーラム（仮称））の設立準備
- SBIRフェーズ3基金を活用し、**スタートアップ**の有する先端技術の社会実装を促進



フュージョンテクノロジーの開発戦略 Technology

- 小型化・高度化等の独創的な新興技術の支援策の強化(**ムーンショット目標**の決定)
- 世界最大のトカマク型超伝導プラズマ実験装置 **JT-60SA**の初プラズマ生成



ITER機構長の総理表敬(2023年11月30日)

フュージョンエネルギー・ イノベーション戦略の推進体制等 Promotion

- QSTを中心にアカデミアや民間企業が参加する**実施体制の構築**
- 大学間連携による**教育プログラムの提供**、ITER / JT-60SA等を活用した人材育成



JT-60SA 運転開始記念式典(2023年12月1日)

今後の方針

ITER、JT-60SA等で培った技術や人材を最大限活用して、国際連携も活用し、**原型炉に必要な基盤整備**を加速。**産業協議会とも連携**して、**安全確保の基本的な考え方**を策定するなど、**フュージョンエネルギーの早期実現**、**関連産業の発展**に向けた取組を加速。

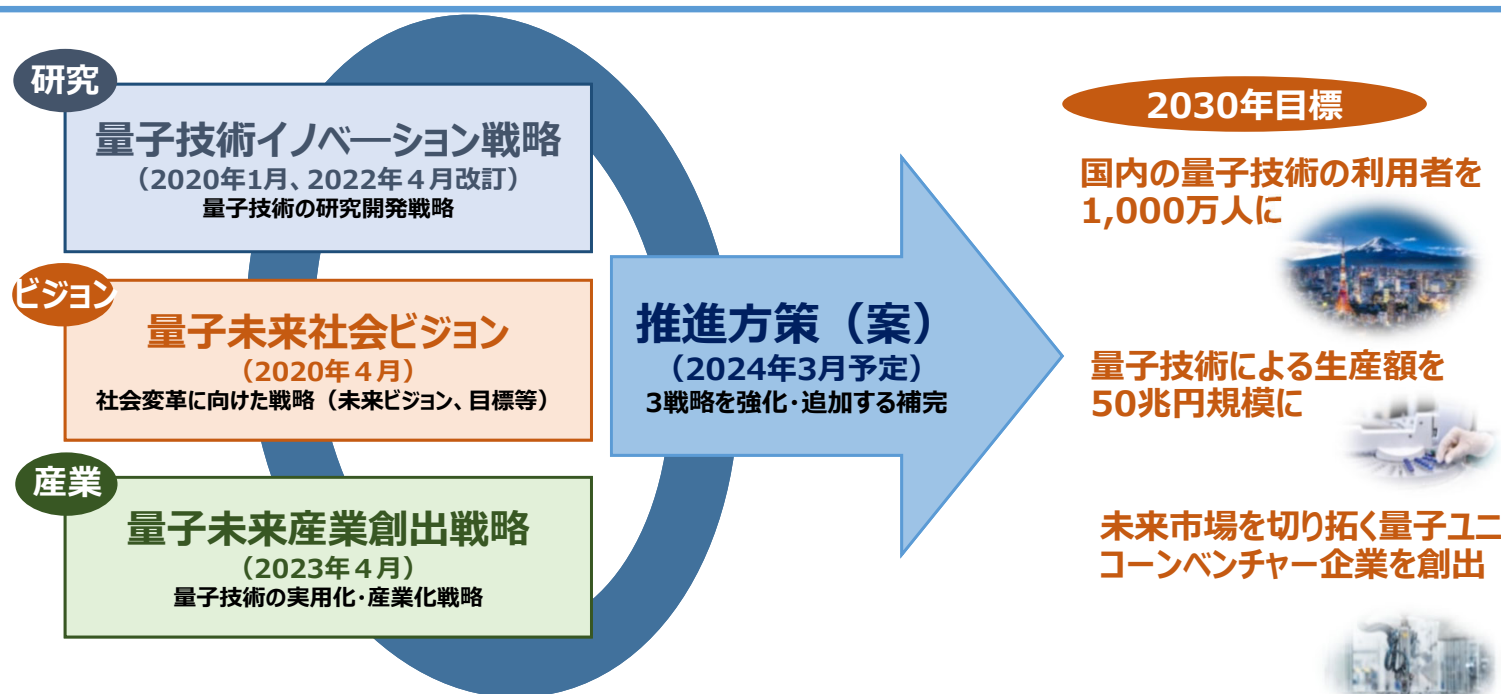
(参考) 量子技術イノベーション戦略等を踏まえた今後の取組

1. これまでの取組

- 2020年1月21日 統合イノベーション戦略推進会議「量子技術イノベーション戦略」決定
- 2022年4月22日 統合イノベーション戦略推進会議「量子未来社会ビジョン」決定
- 2023年3月27日 理研「国産超伝導量子コンピュータ初号機公開」
- 2023年4月14日 統合イノベーション戦略推進会議「量子未来産業創出戦略」決定
- 2023年7月27日 量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター設立

2. 今後のスケジュール (予定)

- 量子技術の著しい進展を背景として、各国での国家戦略の策定、国際連携の活発化など、我が国を取り巻く状況が大きく変化しており、いち早く対応する必要がある。
- このため、2030年目標に向けた“量子産業の早期創出・発展に向けた推進方策”として、量子技術に関する既存3戦略を補完するものとして、量子技術イノベーション会議において早急に対応の強化、具体化や追加が必要な方策を取りまとめる。



（参考） バイオ戦略を踏まえた今後の取組

- バイオ戦略（令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定）において掲げた目標である「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」に向け、バイオ関連市場の拡大に向けた取組を推進中。
- 気候変動、食料安全保障等の社会課題に対応すべく、バイオエコノミーの取組が国内外で加速しており、バイオ戦略も最新の動向を踏まえて改定することが必要となっている。

<直近の主な進捗>

バイオ製造（高機能バイオ素材、バイオプラスチック、バイオ生産システム等）

- 経済産業省、文部科学省、環境省を中心に研究開発や社会実装に向けた取組を推進。
- 2023年度は、2022年度補正予算において措置された「バイオものづくり革命推進事業」や「革新的GX技術創出（GteX）」によるバイオものづくりに関する大型プロジェクトが始動。

一次生産等（持続的一次生産システム、木材活用大型建築・スマート林業）

- 気候変動による異常気象の頻発化や地政学リスクの高まりによる世界的な食料安全保障への影響等を踏まえ、「みどりの食料システム戦略」（2021年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定）に基づく生産力向上と持続性の両立に向けた取組や、生産性の向上に資するスマート農業の促進等の食料安全保障の強化に向けた取組を推進。
- 2023年度から戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「豊かな食が提供される持続可能なフードチェーンの構築」を開始。

医薬品・再生医療等、ヘルスケア（バイオ医薬品・再生医療等関連産業、生活習慣改善ヘルスケア・機能性食品・デジタルヘルス）

- 低分子医薬品からバイオ医薬品への創薬システムの変化を展望し、産学官連携による創薬力アップを推進。
- ウェアラブルデバイス・アプリ等のデジタル技術を使ったサービス・機器の開発を推進。

バイオコミュニティ（人材・投資を呼び込み、市場に製品・サービスを供給するための体制）

- グローバル2拠点（2022年4月：東京・関西）、
地域6拠点（2021年6月：北海道・鶴岡・長岡・福岡、2022年12月：広島・沖縄）を認定。

<今後の予定>

- ・ バイオ戦略有識者会議における議論を踏まえ、2024年6月頃にバイオ戦略を改定（統合イノベーション戦略推進会議決定）予定。

（参考）農業・食料イノベーションの強化

- 我が国の農業は、低迷する食料自給率のみならず、食料生産のための化学肥料の原料のほとんどを海外に依存していることや、農業従事者の急速な減少・高齢化の進展などの諸問題を抱えていることから、農業・食料イノベーションの強化が必要。
- 「食料・農業・農村政策の新たな展開方向に基づく施策の全体像」（2023年12月27日食料安全供給・農林水産業基盤強化本部決定）を踏まえつつ、科学技術・イノベーションによる食料の安定供給の確保に向けた対応方策を具体化し、各施策を推進中。

国内外の情勢変化

○ 食料安全保障上のリスクの増大

- ・ 世界人口の急増に伴う食料需要の増加
- ・ 気候変動等による世界の食料生産・供給の不安定化
- ・ 国内農業者の減少・高齢化の急速な進展

○ 環境と調和のとれた食料システムの重要性の一層の高まり

- ・ 化学肥料の原料などの過度な海外依存
- ・ 農業が有する環境・持続可能性へのマイナスの影響に対する国際的な議論と関心の高まり

農業・食料イノベーションの強化に向けた取組の具体化

① 人口減少下でも生産水準が維持できる生産性の高い食料供給体制の確立に向けたスマート農業技術の開発

- 産学官連携によるスマート農業技術の開発、スマート農業技術の導入による生産性の高い農業への転換（スマート農業振興の法制化）
- 減少・不足する農業労働力をスマート農業技術によって代替し、生産基盤を強化していくためのスマート農業技術の開発・社会実装の加速化
- 農業者の経営判断や販売戦略を支援する生成AIの開発
- 地域・品種に応じた高精度な生育・収量予測等を行うAIをスタートアップ等が迅速かつ低コストに開発できる環境の整備

② 環境負荷低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発

- 「みどりの食料システム戦略」の実現に資する気候変動やスマート農業技術に対応した新品種の開発の推進
- 未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出するため、ムーンショット型研究開発を推進
- 高収量・高品質な品種開発のための育種基盤構築や量子コンピュータ活用の検討、ゲノム編集技術の高度化・精緻化

③ 輸入リスクの軽減に向けた資材確保等への対応

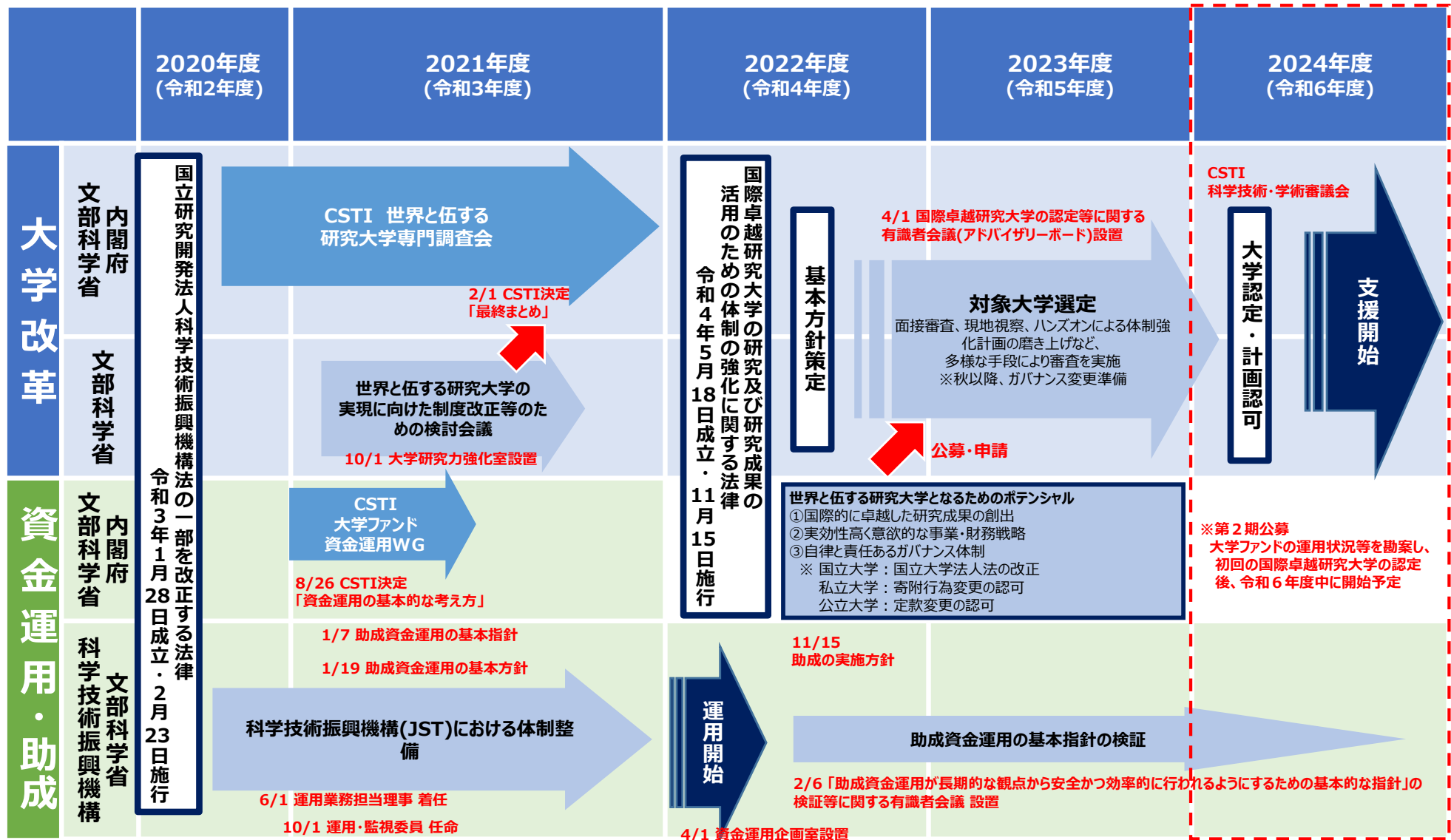
- 下水汚泥資源等の未利用資源を活用した肥料の国内循環利用システムの構築
- シルクプロテインを用いた革新的な「動物用食べるワクチン」の開発
- 食料安全保障に資する完全閉鎖型植物工場の実現に向けた調査研究

④ 上記①～③の実現に必要な基盤の強化

- 農業研究の中核を担う農研機構を中心に産学官連携を強化して開発を進めるため、スマート農業技術開発等に必要となる関連施設を整備
- SBIR制度等を活用した農林水産・食品分野のスタートアップ育成の促進

(参考) 大学ファンドによる国際卓越研究大学への支援

- 2023年8月、文部科学省に設置した国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）において、一定の条件を満たした場合に認定するという留保を付して、東北大学を認定候補に選定。
- 今後、2023年秋の臨時国会で改正された国立大学法人法も踏まえた対象大学におけるガバナンス体制の変更等を経て、2024年度中の支援開始を予定。



（参考）地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ

◆ 総合振興パッケージの狙い（目的）

- ・ 求められる『機能』の観点から**大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」**の基本的な考え方（下図）を示しつつ、各府省の事業等を①**大学自身の取組の強化**、②**繋ぐ仕組みの強化**、③**地域社会における大学の活躍促進の3段階に整理**して、1つの政策パッケージとしてとりまとめ。
- ・ 大学による、自らのミッションに応じたポートフォリオ戦略に基づく、**選択的かつ、発展段階に応じた機能強化**を加速。
- ・ 地域の中核大学等が**地域社会の変革**のみならず、我が国の**産業競争力強化やグローバル課題の解決**に大きく貢献することを目指す。

【パッケージの策定経緯】

✓ 2022年2月 CSTI本会議決定

- ・ 自身の強みを発揮し地域課題を解決するなど、**実力と意欲を持つ地域中核・特色ある研究大学**に対する支援策をパッケージとしてとりまとめ。

✓ 2023年2月 CSTI本会議にてパッケージの改定

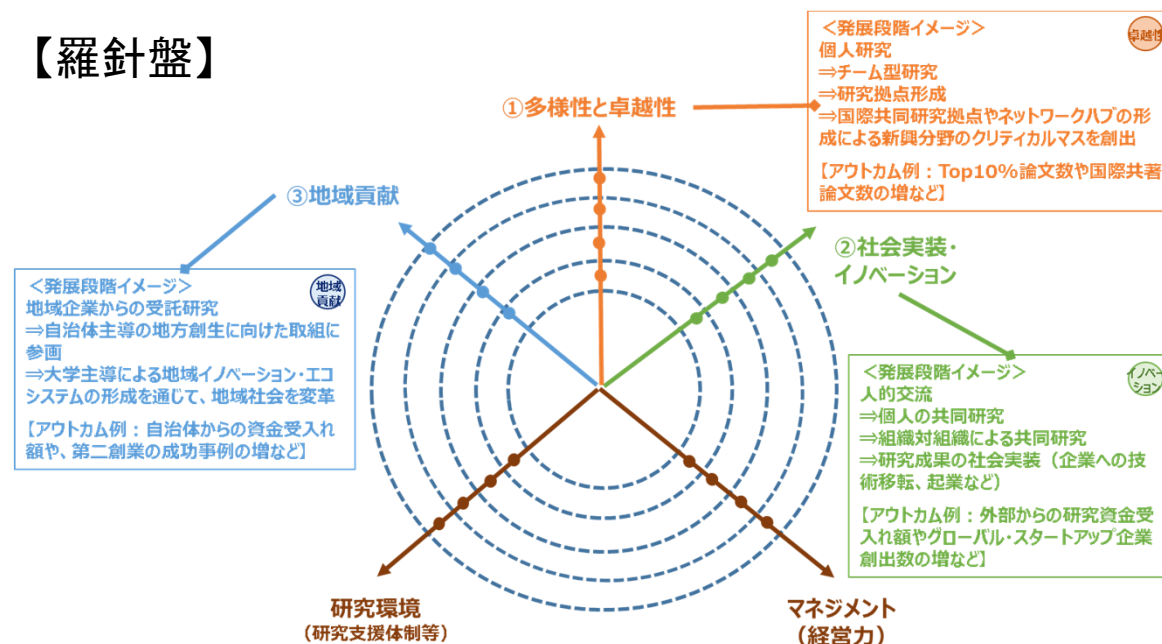
- ・ 大学に求められる機能の観点から、目指す大学像に向けて**大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」**の基本的な考え方を提示するなど、**質的・量的に拡充**。

【今後の予定】

✓ 2024年2月 CSTI本会議にてパッケージの改定（予定）

- ・ 令和6年度政府予算案の反映、対象事業の追加、参考事例等の時点更新等

【羅針盤】



(参考) オープンアクセスの推進

<背景>

- 公的資金による学術論文等の研究成果は国民に広く還元されるべきものであるが、その流通はグローバルな学術出版社等（学術プラットフォーム）の市場支配下に置かれ、購読料や論文のオープンアクセス掲載公開料（APC）が高騰している。また、研究評価における定量的指標への過度な依存が懸念されている。
- これらは、学術研究の根幹に係る大学、研究者等の費用負担を増大させ、研究競争力を低下させる恐れがある。

<経緯>

- G7首脳会合（広島）及びG7科学技術大臣会合（仙台）の共同声明において、公的資金による研究成果への即時オープンアクセス支援を含むオープンサイエンスの推進が盛り込まれた。
- 「統合イノベーション戦略2023」（令和5年6月9日閣議決定）を踏まえ、CSTI有識者議員が「公的資金による学術論文等のオープンアクセスの実現に向けた基本的な考え方」（令和5年10月30日）をとりまとめた。

「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」（令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定）（概要）

○ 学術論文とその根拠データの即時オープンアクセス（国民が広くその知的資産にアクセスできる環境）を実現

1. 学術論文を主たる成果とする競争的研究費制度の2025年度新規公募分から、学術論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤への掲載を義務づけ
2. 学術プラットフォームに対する大学を主体とする集団交渉の体制構築を支援し、大学等の研究コミュニティの負担の適正化
3. 世界に対する研究成果の発信力の向上
4. 国際連携の推進

■ 今後のスケジュール（予定）

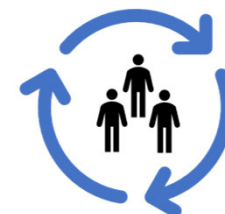
2025年度に、学術論文を主たる成果とする競争的研究費制度の新規公募分から学術論文等の即時オープンアクセス開始

(参考)国立研究開発法人の機能強化に向けた取組

- 国立研究開発法人（国研）は、我が国の科学技術・イノベーションを支える中核的な機関であり、これまで以上に研究力及びイノベーション創出力を高めていくことが求められている。
- 今後も研究人材や研究マネジメント人材、知財人材などの優秀な人材を国内外から集めるとともに、国際共同研究等のオープンイノベーションを活性化していく必要があるが、人材確保競争の激化や専門人材不足、研究成果の社会実装、研究セキュリティ・インテグリティ確保に関する問題意識が顕在化しており、以下のとおり対応の方向性を取りまとめる予定。

【対応の方向性と期待される成果】

対応の方向性 (input)	① 柔軟な人事・給与の仕組みによる多様な人材の確保 ② 各法人の連携・協力による研究マネジメント人材等の育成 ③ 適切な知的財産の管理による研究成果の社会実装の推進 ④ 健全な研究推進の前提となる研究セキュリティ・インテグリティの確保
対応に伴う効果 (output)	➢ 多様で優秀な人材が集まるイノベティブな環境の醸成 ➢ 法人間連携による、より効率的・効果的な業務実施 ➢ 外国機関との連携や企業等との共同研究の機会拡充 ➢ 国家的課題への機動的な対応、安心して研究に専念できる環境づくり
期待される成果 (outcome)	➢ イノベーション創出につながる多様な人材の確保・育成 ➢ 研究力の向上、研究成果の社会実装 ➢ 組織横断的な業務一体化の推進・産学官連携の活性化・人材の流動性向上



■ 今後のスケジュール（予定）

2～3月 関係府省・国研協との調整

3月中 関係府省申し合わせ

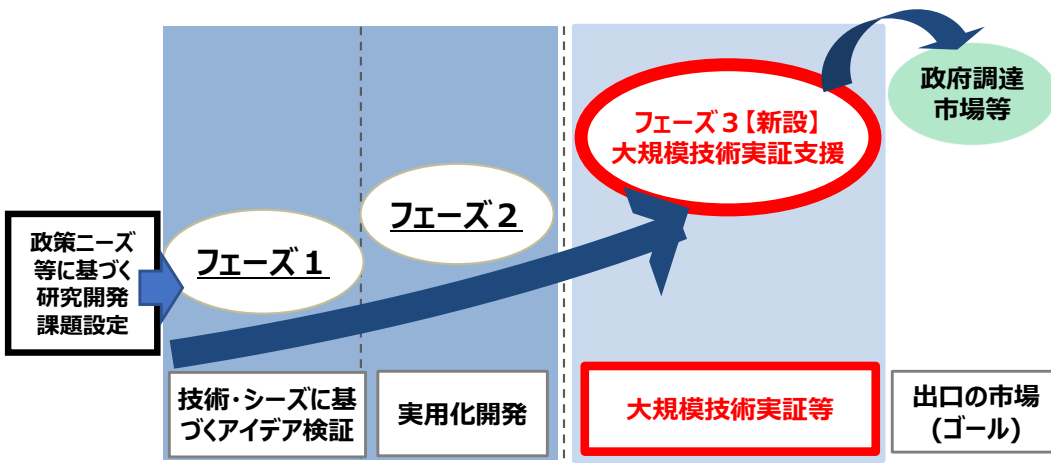
今回の対応は、産総研やJAXAの事案等を踏まえて喫緊に対応すべき取組を整理したもの。
引き続き国研協や現場の国研の意見等も踏まえながら、戦略的な国研機能強化に向けて取り組む予定。

(参考)スタートアップ・エコシステム形成に向けた主な取組

- 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）に基づき、イノベーションを創出するスタートアップが続々と生まれ、大きく育つエコシステムの形成が不可欠。
- 「スタートアップ育成5か年計画」に基づき、SBIR制度を通じた研究開発型スタートアップに対する徹底支援、拠点都市への支援やグローバル・スタートアップ・キャンパス構想の具体化を通じたスタートアップ・エコシステム形成を推進。

SBIR（Small/Startup Business Innovation Research）制度の抜本拡充

かつて公共調達を見据えた中小企業の技術開発支援であったSBIR（Small/Startup Business Innovation Research）制度を、スタートアップに対する研究開発支援に移行。
同制度に基づく「指定補助金等」の対象・規模を抜本拡充。



【フェーズ3における主な技術実証プロジェクト】



民間ロケットの開発・実証



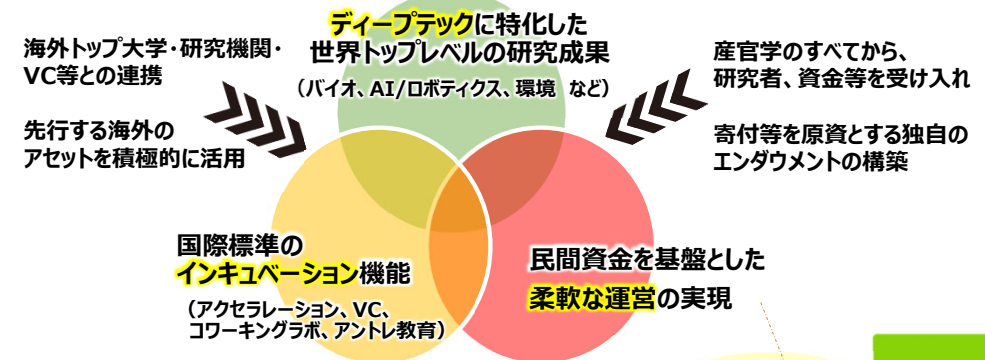
核融合技術群の実証



空飛ぶクルマの
社会実装

グローバル・スタートアップ・キャンパス（GSC）構想の推進

海外のトップ大学等と連携しつつ、東京都心(目黒・渋谷)に、世界への“窓”となるフラッグシップ拠点を創設。国内外より、スタートアップを目指した優秀な研究者等の呼び込み、起業家育成、共同研究などを通じて、世界に挑戦するスタートアップを創出。



スタートアップ・エコシステム 拠点8都市の支援

政府は、スタートアップ・エコシステム拠点8都市を集中支援。
GSCを日本各地のスタートアップ・エコシステムとの結節点として、日本全体に、世界に比肩するスタートアップ・エコシステムを形成。

